

氏名(本籍)	大橋節子(兵庫県)
学位の種類	博士(人間科学)
学位記番号	甲第19号
学位授与年月日	平成28年3月18日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項・甲南女子大学学位規程第5条第1項
論文題目	不登校経験のある生徒の学校適応に関する研究 —通信制高等学校におけるパフォーマンス活動に注目して—
論文審査委員	(主査) 甲南女子大学 教授 西尾 新 (副査) 甲南女子大学 教授 島田 博司 (副査) 甲南女子大学 准教授 梅崎 高行

〔論文内容の要旨〕

わが国では1940年代から「学校に行かない・行けない」子どもが見られるようになり、その数は徐々に増加し、2014年度の「学校基本調査」では不登校児童生徒数は12万人を超え、過去最悪の状況となっている。これに対し文部科学省を中心に様々な対策が取られてきたが、いまだ解決の糸口は見つかっていない。

一方、高校進学率は1970年代の半ばに90%を超え、現在は98%とほぼ全入時代を迎えている。小中学校で不登校を経験した児童生徒もそのほとんどが、通信制高校を含め何らかの形で高校進学を果たしているが、小中学校で不登校を経験した児童生徒は、高校においても不登校に陥るリスクは高い。また義務教育修了後の不登校は、公的な支援の対象から外れ、その多くは高校中途退学から引きこもりやニートへと移行し、本人にとってもまた社会にとっても新たな問題を引き起こすことになる。

本論の目的は、小中学校で不登校を経験した生徒が、高校進学後に再び不登校に陥ることを防ぐための教育プログラムとしての支援のあり方を検討することである。

第一章では、これまでの不登校研究を整理し、さらに1990年代からの不登校児童生徒数の推移と現状、文部科学省を中心とした不登校支援の施策に関して概観している。

第二章では、不登校の原因を「家庭原因説」、「学校原因説」、「本人原因説」に整理した上で、今日の不登校の原因が多様化・複雑化していること、およびこれらの原因からの追求が不登校児童生徒の減少につながっていないことから、「原因追求型支援」の限界を指摘した。

第三章では、義務教育修了後の高校生の不登校および中途退学の現状を概観し、さらに小中学校で不登校を経験した児童生徒の義務教育修了後の進路の受け皿として通信制高等学校が果たしてきた役割とそのシステムについて、通信制高等学校成立の歴史的経緯を踏

まえて述べている。

第四章では、六章以降に不登校経験者の学校適応に対する教育プログラム(パフォーマンス活動：演技、歌、ダンスを中心とした演劇活動)の影響を検討する際の指標となる要因について検討を行っている。

要因の第一はレジリエンス(小塩, 2002)である。レジリエンスは Rutter(1985)によるストレス研究から導入された概念で「困難な状況でネガティブな心理状態に至っても重篤な精神病理的な状態に陥らず、回復できる個人の心理的弾性力」とされており、精神的回復力とも訳される概念である。申請者はこのレジリエンスが不登校からの回復において重要と考え、レジリエンスを高める支援が学校適応を促進する可能性を示している。第二は自尊感情(山本ら:1982, 伊藤ら: 2010)である。これまで不登校と自尊感情の関連は既に明らかにされており(伊藤, 2010)、先に挙げたレジリエンスとの関連も示唆されている(榎本, 2012: 近藤, 2011)。第三の要因が健康観(中川ら, 1996)である。不登校は様々な不定愁訴を伴うのが一般的であるが、近年医療領域から不登校を「身体の問題」として捉えるべきであるとの指摘がなされている(三池, 2009: 田中, 2009)。

第五章では、本論の調査対象となる K 通信制高等学校の特色(①毎日通学する全日型の通信制高等学校、②生徒の興味関心に合わせたコース制)について説明している。さらに、本論において議論の焦点となる身体運動を伴うパフォーマンス活動を主要なプログラムとする「パフォーマンスコース」の活動内容について述べたうえで、これらの活動が四章で述べたレジリエンス、自尊感情、健康観とそれぞれ関連する可能性について検討している。

第六章では、レジリエンス尺度(小塩, 2002)、自尊感情尺度(山本ら, 1982)、健康観尺度(中川ら 1996)を主な指標とし、これらの要因に対するパフォーマンス活動の影響を量的に検討している。量的検討は以下の 4 つのセクションに分けられる。第一のセクションは以後の分析の前提となる分析である。パフォーマンスコースの生徒(以下、パフォーマンスコース)の学校適応を確認するため、「パフォーマンスコース」および統制群の「総合進学コース」の 2 水準からなるコース要因、「不登校経験の有無」の 2 水準からなる不登校経験要因、および「3 学年」の 3 水準からなる学年要因を目的変数とし、出席率を従属変数として分散分析を実施した。その結果、パフォーマンスコースは総合進学コースよりも出席率が高く、学年が上がるとともに出席率も上昇していることから、パフォーマンスコースは、不登校経験者も含めて学校適応が促進されていることが確認された。また、活動量の調査の結果(活動量測定デバイスを使用)、総合進学コースと比較してパフォーマンスコースで活動量の多いことが確認された。上記の結果を受けて第二のセクションでは、学校適応と関連する要因の検討が行われた。具体的には、レジリエンス、自尊感情、健康観を従属変数としてその下位尺度ごとに、コース要因(2 水準)×不登校経験要因(2 水準)×学年要因(3 水準)の分散分析を行った。この調査は 2012 年から 2014 年までの 3 年間、計 4 回実施された。この 4 回の調査から得られた結果は以下の通りである。すなわち①レジリエンス(「新奇性追求」、「肯定的な未来志向」)および自尊感情に関して、パフォーマンスコースが総合進学

コースより有意に高いことが示された(コース要因の主効果)。②健康観(「生活不全感」、「不眠感」、「不安・抑うつ」)に関しては、不登校経験あり群が不登校経験なし群よりも有意に高いことが示された(不登校の有無の主効果)。このことから、不登校経験者は、コースに関わらず体調不良、不眠、不安・抑うつを感じているが、パフォーマンスコースの不登校経験者は(不登校経験のない生徒と同様に)総合進学コースよりも高いレジリエンスと自尊感情を獲得していることが示された。第三のセクションでは、東京都版自尊感情尺度(伊藤, 2011)を用いて、自尊感情に関して東京都立高校の平均との比較を行った。その結果、「自己評価・受容」、「関係の中での自己」、「自己主張・決定」のいずれの下位尺度においても、パフォーマンスコースの平均は総合進学コースおよび東京都立高校の平均より高く、その差は学年と共に大きくなることが示された。第四のセクションでは、健康観尺度、学校適応感尺度(4回調査のみ使用)、レジリエンス尺度の下位因子を含めて二次的因子分析を行い「健康」、「学校の楽しさ」、「前向きな意欲」の3つの因子を抽出し、これらを説明変数とし、従属変数の自尊感情得点に対する影響を、重回帰分析を用いて、コース及び不登校の有無ごとに分析した。その結果、「学校の楽しさ」に関してはパフォーマンスコースでは不登校の有無に関わらず自尊感情に有意な影響を示し、総合進学では不登校有群のみが自尊感情に影響していることが示された(パフォ不登校有： $\beta = .42$, パフォ不登校無： $\beta = .50$, 総進不登校有： $\beta = .17$)。

以上、量的な分析の結果は、以下の3点に集約される。すなわち、①パフォーマンスコースは総合進学コースと比較して学校適応が高いこと(出席率、学校適応感尺度)、②不登校経験者はコースによらず「不眠感」、「生活不全感」、「不安・抑うつ傾向」が高いが、パフォーマンスコースの生徒は不登校経験の有無に関わらずレジリエンス、自尊感情が総合進学コースと比較して高いこと、③パフォーマンスコースの生徒の自尊感情は東京都立高校の平均と比較しても高く、その自尊感情は「学校に楽しく通えている」ことによることの3点である。

第七章では、六章の量的な分析結果を受けて、3年間のパフォーマンス活動経験に内在する、レジリエンス、自尊感情を高める要因の検討を目的として、インタビューを中心にした質的分析が行われた。具体的には、パフォーマンス活動および自己の変化についての語りと生徒が記した活動記録を、グラウンデッド・セオリーに準じる形でカテゴリー化した。最終的に作られたカテゴリーに基づいた分析から、1年生では、『演じること』に関しては「新鮮な楽しさ」、『自尊感情』に関しては「自分を出せる・明るくなった」、『将来展望』に関しては、“いつか舞台上で主役をやりたい”、“なにか舞台に関わる仕事に就きたい”などの「漠然とした展望像」が語られた。2年生になると、上記のカテゴリーに加えて『演じること』では「人を喜ばせることの楽しさ」や、演技上の挫折経験を乗り越えたことが自信につながるなどの「役を演じる上での悩み・難しさ」「演じることでの自己の変化」などが語られた。また『将来展望』では、進路がより具体的になり、舞台を支える人たちへ目が向くなど「視野の広がり」の語りが見られた。3年生では、新たなカテゴリー『人間関係』

として「後輩に対する責任」、「先生への信頼」、「同級生の支え」、「家族の支え」などが語られた。さらに演じることを超えた「表現活動の良さ」が語られた。3年間を通した質的調査から、①学年を追うごとに語りの内容のカテゴリーが多様化すること、②「明るくなった」などの自分自身の変化を中心とした内容から、先輩後輩、先生、同級生、家族など、周囲の人間関係に目を向けた語りが増加すること、③成功経験だけでなく、自分の挫折経験を振り返る発言が現れることが示された。

第八章の総合考察では、学校の楽しさ、あるいは自尊感情につながる要因として「身体活動」、「自己表現」、「役割」をキーワードとする3つの観点から考察が行われた。「身体活動」については、竹内(1982, 1987)が「他者との関わりの基盤」として論じた「体育(からだそだて)」すなわち「からだの反応、からだとイメージの動き、言葉の発動」が、パフォーマンスコースの活動として行われていることを述べている。また、基礎体力の強化が、「自己の変化」を実感できる契機となっていることを述べた。「自己表現」に関しては、インタビュー調査における生徒の発言を引用しながら、生徒たちが芝居として演じる人間(役)に対する理解を深めることが生徒の表現力を向上させること、さらに、表現力の向上が学校生活におけるコミュニケーション力の向上に寄与することを述べている。「役割」に関しては、台詞がないにもかかわらず芝居での自分の役割の意義を認めている生徒の語りを引用しながら、登場人物の「役を生きる」ことが、芝居に関わる一人一人に与えられた「役割」を果たすことへとつながり、これが自らの有用感、ひいては自尊感情につながることを述べている。

また、今後の課題として、①今回の質的調査から示唆されたパフォーマンス活動における教師の指導の内容とそのタイミングの検討、②パフォーマンス活動における役の軽重と自尊感情・レジリエンスとの関連の検討、③本論で得られた知見を広く応用するための教育プログラムの開発の3点を挙げている。

〔論文審査の要旨〕

2016年2月15日13時から2時間にわたって行われた口頭試問では、主査から申請者の主張する「(役者として)物語の内側」で果たす役割と「(スタッフとして)物語の外側」で果たす役割が、それぞれ学校適応をどのように促進するか説明が求められた。また、二次的因子分析とそれに続く重回帰分析における従属変数の設定について説明が求められた。副査からは、冗長さはやや感じられるものの、不登校生徒に対する申請者の教育者としての姿勢が評価された上で、今後の研究課題が2点指摘された。第一は学校適応を根本的にどう考えるかという点である。学校を社会適応に向けた学びの場と位置づければ、総合コースや一般高校と比して、パフォーマンスコースの生徒は量的データの軌跡から学校に過剰適応しているのではないか、という疑問が示された。第二は、身体活動が不登校生徒に

もたらす効果に関して、相互作用が見いだせなかったことから、本論では「身体活動の意味」について考察の手掛かりを欠いた点に関して、豊かな情報をもつ質的研究の知見と併せ、今後の解明が望まれることが述べられた。申請者はいずれの質問に対しても的確に回答した。

〔最終試験の結果並びに学位授与に関する意見〕

本研究の成果は以下の3点に集約される。第一は、K高等学校のパフォーマンスコースと総合進学コースとの比較から、身体活動を主としたパフォーマンス活動が学校適応を促進すること、その背景としてレジリエンス、自尊心の高まりが見られることを実証的に示した点である。さらに、パフォーマンスコース、総合進学コースともに不登校経験者の「生活不全感」、「不眠感」、「不安・抑うつ感」は不登校非経験者と比較して高いものの、パフォーマンスコースの不登校経験者は非経験者と同様にレジリエンス、自尊感情については学校適応の高いことが示されたことは、まさに原因解消型の解決ではない不登校防止策として、パフォーマンス活動の有効性が示された点にある。第二の成果は、パフォーマンスコースの学校適応を促進する要因として「学校が楽しい」場所になっており、「学校へ通えている」ことが不登校の生徒も含めて、生徒の自尊感情の支えとなっていることを示唆した点である。第三の成果は質的調査から、①演劇活動が「自己表現、他者理解、コミュニケーションスキル習得の場」として機能している可能性、②一つの公演を作りあげるうえで一人一人に与えられた役割・責任を果たしていくことが自尊感情を育むこと、③自己の変化が、個々人の身体強化やスキルの熟達化という形で、身体活動を契機としてもたらされる可能性を示唆した点である。

また、全日型の通信制高校を研究フィールドとした点および身体活動を中心としたパフォーマンス活動に注目した研究は、他の不登校研究において類を見ないことから、上記の結果は不登校研究、あるいは学校適応に関する研究に新たな知見を加えるものと言えよう。

本論は、量的調査、質的調査ともに膨大な調査結果が存在するため、結果の要約及びその考察がやや散漫になった感は否めない。しかしながら上記のように、パフォーマンス活動に内在する、不登校経験者の学校適応を促進する要因の一端が明らかにされた意義は大きい。

論文審査、および口頭試問の結果、本論は合格と判定され、博士(人間科学)の学位を授与するに値すると認めるものである。
(平成28年2月22日審議)